

第6次高浜市総合計画推進会議（第2回） 会議録

日時	平成26年7月25日（金）午後7時00分～8時50分		
場所	高浜市役所 第2会議室（4階）	傍聴人数	4名
出席者	委員	中川幾郎、小笠原芳夫、中川勝利、竹内一仁、鈴木康博、神谷環光、竹内亨弘、井野代司彦、杉浦盛仁、古橋知美、神谷通夫、神谷坂敏 (12名出席)	
	行政	高浜市長 吉岡初浩 教育長 岸上善徳 総務部長 新美龍二 市民総合窓口センター長 大岡英城 福祉部長 神谷美百合 こども未来部長 中村孝徳 都市政策部長 深谷直弘 財務グループ リーダー 内田徹 文化スポーツグループ リーダー 岡島正明 教育センターグループ 主幹 神谷理 こども育成グループ リーダー 磯村順司 地域産業グループ リーダー 杉浦義人 市民生活グループ リーダー 山下浩二 都市整備グループ リーダー 田中秀彦 都市防災グループ リーダー 芝田啓二 地域福祉グループ リーダー 杉浦崇臣 保健福祉グループ リーダー 加藤一志 人事グループ リーダー 野口恒夫 行政グループ リーダー 山本時雄 学校経営グループ リーダー 内藤克己 市民窓口グループ リーダー 三井まゆみ 企業支援グループ リーダー 平山昌秋 上下水道グループ リーダー 竹内定 福祉まるごと相談グループ リーダー 篠田彰 生涯現役まちづくりグループ リーダー 磯村和志 介護保険・障がいグループ リーダー 竹内正夫 (26名出席)	
	事務局	企画部長 加藤元久 総合政策グループ リーダー 木村忠好 同 主幹 鈴木明美 同 主査 山本衣江、山本久美、榊原雅彦 同 主事 稲垣翔太、岡田真吾、加古博紀 (9名出席)	

<p>次 第</p>	<p>1 あいさつ</p> <p>2 議題</p> <p>1) 市民意識調査結果について</p> <p>2) 「施策評価シート」(内部評価)の発表について</p> <p>3) 「前期基本計画の総括」目次立て(案)及びフォーマット(案)について</p> <p>3 その他</p>
<p>資 料</p>	<p>資料1：第6次高浜市総合計画推進会議(第1回)会議録</p> <p>資料2：平成26年度「市民意識調査」「小・中学生アンケート」の実施概要について</p> <p>資料3：施策評価シート【平成25年度の取組みに対する行政内部の評価】</p> <p>資料4：第6次高浜市総合計画「前期基本計画」〔平成23年度～25年度〕の総括目次(案)</p> <p>資料5：「前期基本計画の総括」フォーマット(案)</p>

1. あいさつ

(会長)

- ・ただ今から、第2回 第6次高浜市総合計画推進会議を開催する。
- ・平成25年度は前期基本計画の最終年度ということで、行政では「前期基本計画の総仕上げの年」と位置付け、目標達成に向けて取組みを進めてきたと伺っている。今回は前期基本計画に掲げている目標の達成状況を点検・確認し、行政内部で取りまとめた施策評価シートの内容を発表していただく。
- ・平成25年度の実績内容や成果、課題などをしっかりと確認し合っていくとともに、総合計画を推進してきた私たち委員から、今後に向けて取組みをよりよくするための意見を述べてまいりたい。

2. 議題

1) 市民意識調査結果について

- 会 長： ・施策評価シートの発表の前に、目標の達成度合いをはかる「市民意識調査」の結果について共通理解を深めたい。
- ・事務局より議題1) 市民意識調査結果について説明をお願いしたい。

事務局より、資料2『平成26年度「市民意識調査」「小・中学校アンケート」の実施概要』について説明

- 会 長： ・確認しておきたいことや、聞いておきたいことがありましたらご発言をお願いしたい。

(意見等なし)

2) 「施策評価シート」(内部評価)の発表について

- 会 長： ・それでは、議題2)に入りたい。発表の前に、事務局から発表のねらい、発表方法などについて説明をお願いしたい。

行 政： ・資料3、施策評価シートの2・3ページをお開きいただきたい。

- ・本日の施策評価シートの発表は、前期基本計画の目標に掲げた目標の達成に向けて、25年度にどんなことに取り組んだのか、その目標の達成状況はどうだったのか、取組みから見てきた課題は何か、今年度から始まった中期基本計画において、課題をどのように解決していこうと考えているのかについて、シートを取りまとめたグループリーダーから発表をさせていただく。発表は、シートの5.「現状分析」、7.「主な取組みと成果」、8.「課題と今後の取組みの方向性」を中心に行う。
- ・9.の欄が空欄となっている。昨年度までは、市民会議の分科会で点検・確認した内容をここに取りまとめていたが、今回は、発表を聞き、委員の皆様が感じたことや、今後に向けてのご意見などを取りまとめ、次回第3回の推進会議の中で確認していただき、シートの中身を確定させるという流れで進めていきたい。

- 会 長： ・それでは、発表に入りたい。目標（１）の発表からお願いしたい。
- 行 政： ・「目標（１）市民とともに歩む経営を行います」について発表させていただく。
- ・結果に対する現状分析について、指標結果はともに目標値に達することができた。特に指標１）大家族たかはまを知っている人の割合は、前年に比べ6.3%増加している。行政だけでなく市民会議のメンバーを始め、地域のいろんなところへ大家族たかはまを合言葉のように発信していただいた賜物であると考えている。市民会議は一旦終了したが、今後もまちづくりの目標・課題解決策といった情報を市民の皆さんと共有し、様々な形で「高浜市の共同経営者」の意識を持った方を増やしていきたい。特に長い将来を見据えた場合、若い世代へのアプローチが重要であると考えている。
 - ・次に、これまでの主な取組みと成果だが、25年度は「前期基本計画の最終年度」であったことから「総仕上げの年」と位置づけ、市民会議では、各分科会による目標達成に向けた取組み、いわゆる実践の部分に特に力を入れて取り組んできた。また、取組み状況の点検・確認、中期基本計画の素案の検討も行っていただき、市民会議で得られた声については、今年度から始まった中期基本計画の各目標の中に活かして、取組みを進めている。
 - ・最後に、課題と今後の取組みの方向性だが、1つは「総合計画の進行管理のあり方」。行政評価のシステムは、手探りで進めてきたが、市民と行政が協働で進行管理を行う仕組みが整ったと考えている。今後は、前期で培ってきた精神を引継ぎ、「推進会議」を中心として進行管理を行っていく。また、中期では、市民と職員がともに高浜市の将来について考える「アシタのたかはま研究所」を設置し、「調べる」「考える」「実践する」をキーワードとして、高浜市に潜んでいる中長期的な課題を抽出し、課題の対応策を市民の皆さんと意見交換し、実践につなげていく。このほか、「市民とともに」という高浜市の強みを発揮していくためには、まちづくりの基本原則である「参画・協働・情報共有」の具体的なアクションが欠かせない。そこで、中期では、課題解決のために、各部局が今年度どんなことに力を入れて取り組んでいくのかを「部長の実行宣言」というパンフレットにまとめ、市民の皆さんに事業推進の決意や、事業が進む姿をわかりやすく見えるようにしていく。また、積極的にすばやい情報発信をするため、10月を目途に、公式フェイスブックを立ち上げる予定をしている。
- 行 政： ・「目標（２）次世代のために、健全な財政運営を行います」について発表させていただく。
- ・指標１）の将来負担比率とは、市のトータルの借金額が歳入の中心である税や普通交付税といった収入額に比べ、どれだけ重荷のある借金かを見るための指標である。「将来負担なし」とは、借金がいないということではないが、借金より借金の返済に充てることのできる控除財源が上回っていることを

意味する。高浜市の実数は、マイナス4%であり、将来負担なしとしている。平成24年度の県内平均17.1%と比較をし、良好な状態にある。市民意識調査の結果は、健全な財政運営について、実態に即した形で理解していただいているものと考えている。

- ・次に、指標2)への取組みについて、【No.3】では、「わかりやすい予算書」の発行、広報への掲載の他、財政クイズの掲載などを行った。目標達成には至らなかったが、この課題は、平成26年度の総務部実施方針に引継ぎ、主要事業や新規事業といった予算関係資料の情報提供など、市の予算を身近に感じていただけるよう取り組んでいく。【No.4】と【No.5】は関係が深く、右肩上がりの経済成長が終わり、税収が増えない一方、人口の高齢化による民生費の増加に加え、公共施設の老朽化問題が喫緊の課題である。市ではこの問題を一早く認識し、公共施設のあり方の検討を行ってきた。本年6月には、長期財政見通しを加味した「公共施設あり方計画(案)」を取りまとめた。健全な財政運営上、公共施設の老朽化問題への対応は、避けて通れない問題であり、市民のご理解は必須である。現在パブリックコメントを実施するとともに、8月からは地区説明会を開催し、ご理解を深めていく。

- 行政：
- ・「目標(3)市民と行政が信頼関係を深め、ともにまちづくりを行います」について発表させていただく。
 - ・まず、現状分析だが、指標、意識調査ともに数値は上昇傾向にあり、目標に向かって進むことができた。指標1)「自治基本条例を知っている人の割合」は、目標値には到達しなかったが、条例を知ってもらうこと以上に、条例に込めた趣旨「みんなで力を合わせてまちづくりを行う」や、まちづくりの輪を広げていくことが重要である。これには特効薬はない。地道に趣旨を伝えていく取組みを進めていきたい。また、指標2)「地域活動に参加している人の割合」と、指標3)「地域活動に参加している職員の割合」は目標値には達しているものの、昨年と比べると、若干減少となっている。地域活動の意義や効果を伝えていく取組み、また、男性の「まちづくりを行っていると思う」割合が女性に比べて低いことから、男性が活躍できる取組みを推進する必要がある。職員については、地域活動に参加できていない要因を分析し、参加しやすい仕組みづくりが必要であると考えている。
 - ・次に、これまでの主な取組みと成果だが、25年度では、自治基本条例の「子ども向け副読本」を活用した出前授業を、全小学校の6年生を対象に実施した。子どもたちからは「一人ひとりが少しずつ力を出し合うことで、いいまちになる」「自分たちにもできることがある」といった感想が寄せられた。また、先生からも好評をいただき、条例の趣旨がしっかりと伝わっているという手ごたえを得ることができた。昨年度は、分科会メンバーだけでなく、公募メンバーにも協力していただいた。また、出前授業のサポートに関わった職員には、今年度から特派員になった者もあった。授業に関わった大人に

とつても、まちへの思いを一層強くされたように感じている。職員向けの取組みとしては、24年度に開催した「まちづくりシンポジウム」で基調講演をしていただいた豊重哲郎さんが主宰する「やねだん故郷創生塾」へ職員を派遣したほか、若手・中堅職員対象に、問題意識を持ち、積極的に課題にチャレンジする職員の育成を目的に「たかはま地域経営実践塾」を行った。

- ・最後に、課題と今後の取組みの方向性だが、1つ目の「自治基本条例の精神の普及」。これは先ほど申し上げたとおり、じわじわと漢方薬のように広めていくしかない。まちづくりの根っこである子どもに対するアプローチとして、出前授業を、今後は地域との協働により定着させていく。2つ目の「まちづくり活動が活発になる仕組み」は、定年が延長されてくると、働く男性サラリーマンの地域デビューが益々遅れ、地域活動ができる男性が減少していくことが懸念される。働く市民、市職員を含め、地域で活躍ができる仕組み、具体的な妙案が即座に出てくるものではないが、地域の皆さんとともに、検討していきたい。3つ目の「職員力の向上」については、若手職員の育成が急務である。研修や現場など、様々な形を通じて、個々の職員力の向上に取り組み、今年度の「たかはま地域経営実践塾」においては、地域と行政の関わりをテーマに検証・実践していく。

会 長： ・ただいまの発表について、御意見等ありましたらお願いしたい。

委 員： ・目標（2）で将来負担比率について、高浜はマイナス4%と話があったが、もう少し分かりやすく説明をお願いしたい。

行 政： ・将来負担比率というのは、借金に対して、この借金の返済に充てることのできる財源、例えば都市計画税や、市の貯金など、交付税を受ける場合に将来的に返ってくるような財源がどれだけあるかという、借金と入ってくるものを比較して、その金額が全く同じであればプラスマイナスゼロということだが、将来的に入ってくるであろうと見込まれる金額の方が多いため、将来負担は、マイナス4%と申し上げた。

会 長： ・それでは次に、目標（4）の発表をお願いしたい。

行 政： ・「目標（4）学びを通して人づくりを進め、夢と希望につなげます」について発表させていただく。

- ・指標1)については、計画策定時の値から8.4%の増加となっている。増加の理由としては、図書館や美術館、地域、高浜（まち）の学校など学ぶ機会がたくさん増えてきたことや、「タカハマ物語」の上映など、高浜の良さを知らせる機会が増えてきたこと、及び様々な施策を通じて「地域」への関わり、あるいは「地域」を意識する人が増えてきたことが要因ではないかと考えている。指標2)では、目標値には届かなかったが、引き続き80%近い高い水準となっている。子どもたちがたくさん夢を持っているという状況であるので、引き続き維持・向上できるよう努力していきたい。市民意識調査についても、計画策定時の値から9.6%の増加となっており、学びに触

れる機会が多くなってきた効果が出てきていると考えている。

- ・これまでの主な取組みと成果として、【No.10】生涯学習基本構想推進事業では、学びを通じた人づくり・地域づくりを進めてきた。市民会議 生涯学習分科会との協働で「高浜（まち）の学校」を9講座開催した他、地域で活動するいろんなジャンルの達人を、広報誌で紹介するなど、生涯学習のネットワークを広げる仕組みを進めてきた。【No.11】未来に羽ばたく人材育成事業では、「たかはま夢・未来塾」でマンガ講座の新設、世界に誇る豊田自動織機の工場見学など、子どもたちの興味をひく取組みを始めた他、ディベートで全国大会への出場を果たすなど、子どもたちの意識も年々高まってきている。また中高生の居場所「バコハ」では、「タカハマ物語」に続く鬼瓦コンサートを開催し、約450名を集客した。生涯スポーツの関係では、新たに市民駅伝を始めるなど、スポーツ人口の増加に努めてきた。
- ・今後の取組みの方向性では、生涯学習基本構想を総合的に推進する取組みが必要ということから、7月から、まちの魅力を皆で宝箱に詰め込み、学び合い語り合いをしていく「タカハマ！まるごと宝箱」という事業を既にスタートさせている。これを将来核として生涯学習基本構想を進めていく。学びに関わる大人を増やす取組みでは、地域の達人や高浜（まち）の学校などの開催によって、教える人の出番を増やして日常の中で、子どもの成長支援に関わる大人を増やしていきたいと考えている。子どもの成長応援では「たかはま夢・未来塾」の中で子どもたちの夢や希望が膨らんでいくようなプログラムを作り上げていきたい。また、「タカハマ物語」第Ⅱ弾の制作を通じて、多くの若者が関われる機会を用意し、責任感や考える力、まちへの愛着や誇りが高まる取組みを進めていきたい。スポーツの推進では、(仮称)高浜緑地の整備が少しでも早く進むよう県に働きかけをするとともに、スポーツクラブと連携して市民が気軽にスポーツに参加できる環境づくりを進めていきたい。

- 行政：
- ・「目標（5）心たくましく健やかに育つ教育環境をつくります」について発表させていただく。
 - ・指標1）は目標値には達していないが、「どちらかといえば楽しい」という選択肢まで含めば93%を超えている。一方で、子どもたちを取り巻く環境の変化が著しく変化していることも事実である。子どもが抱く不安材料を追究し、減少させていかななくてはならない。指標2）については、子どもたちの意欲を引き出すため、教師は日々授業力の向上に努めており、効果を上げつつある。一方で学年が上がるにつれて、学習内容の難しさから意欲の低下が見られる。意欲を引き上げていくために、魅力的な授業の追究を継続していく。指標3）については、結果には反映されていないものの、参加レベルの裾野は着実に拡大している。参画のレベルまで引き上げるために、児童・生徒への働きかけ・啓発の力が課題となっている。市民意識調査においても、

大きな変動はないが、市民がイメージする「教育環境」という言葉は「施設整備」の面が強い。現在、教育委員会が推進する「幼保小中の縦の連携」、「学校家庭地域の横の連携」がまさに教育環境整備であることをいかに市民に理解してもらえるかが重要である。

- ・次に、これまでの主な取組みと成果だが、高浜市が目指す幼保小中一貫教育の実現に向けて、まずは幼と保、小学校と中学校のつながりを滑らかにし、連携教育の強化・充実を図るため、「異校種間連携推進委員会」を立ち上げた。具体的には、幼保小中それぞれの職員が互いの授業を参観し合うことができる体制を整備した。これにより、教職員に12年間の学びや育ちをつなげるという意識が芽生え始めた。また、園児、児童、生徒が交流し合うことができる体制を整備した。これにより、子どもたちが上級学校に入学する楽しみ、上級生に対する憧れなどを抱くことができ、異校種間の段差にとまどう子どもたちの軽減につなげることもできた。
- ・最後に、課題と今後の取組みの方向性だが、12年間の学びや育ちをつなげる縦の連携意識は高まってきたが、それを支える家庭教育や地域活動の横の連携でつながりの意識を高めていく必要がある。そこで、12年間の学びや育ちの姿を、高浜市として育てていきたい年長児童像、小学校6年生像、中学校3年生像として明文化し、それを共通の指針として、学校・家庭・地域が一体となって働きかける教育環境を構築していく。また、築50年を経過した高浜小学校を始めとして、公共施設のあり方計画を踏まえ、校舎の整備を進める必要がある。

- 行政：
- ・「目標（6）人のつながりやぬくもりの中で、子育てを支えます」について発表させていただく。
 - ・指標1）については、計画策定時よりも増加している。こちらは、子ども医療費無料化の継続や、保育ニーズへの対応のために実施した休日保育に加え、児童クラブを含めた延長保育の拡大、保育園定員の弾力運用の実施、待機児童対策の役割も果たす家庭的保育の増設、公立幼稚園で短時間就労を希望する保護者が、保育園を利用しなくても幼稚園を利用できるよう、預かり保育を拡充してきたことを踏まえての結果であると見ている。また、子どもが安心して遊べる居場所の確保ということに継続して取り組んでおり、子どもたちの自主性・社会性の造成に努めている。次に指標2）だが、こちらは計画策定時と比較してほぼ横ばいとなっている。子育てにおいては、仕組みの構築も大事だが、人との関わりは、子育て中の親の心理的負担や孤立感の軽減に大きな役割を果たすため、子育てを支える人が増えることは重要である。子どもとのふれあいに関わる本指標を増加させることは、人とのつながりの中で子育てができる環境構築につながるため、まず子どもへの意識を高めるということで、こども市民憲章を踏まえた笑顔の写真展など、これまでやってきたところを踏まえ、発展させて実施してきた。さらに、子育

ての負担を軽減でき、子育てを少しでも楽しく感じていただくことにつながるよう、子どもに関する情報を一元化したポータルサイトを発展させ、様々な情報を発信してきた。

- ・以上の現状分析を踏まえ、今後の取組みの方向性だが、1つ目として、保育ニーズへの対応が重要と考えるため、アンケート調査などで市民の意見を聞きながら、「子ども・子育て支援事業計画」策定シートの実行につなげていくこと、及びその対応を推進していく。2つ目として、様々な子育て支援の制度を子育て中の親にしっかりとつなげることが、親の負担軽減だけでなく子育て団体との活発化につながるため、そのさらなる活動を進めていく。3つ目として、児童クラブの小学生への拡充も踏まえ、保護者にとっての安心できる場所、子どもたちがいつでも友達と安心して自由に遊べる居場所確保に努め、さらに子どもの自主・自立を支援していく。4つ目として、子どもへの興味・関心を高めるようなこども市民憲章の普及啓発を、様々な工夫をしながら実施していきたい。

会 長： ・ただいまの発表について、御意見等ありましたらお願いしたい。
(意見等なし)

- ・それでは次に、目標（7）の発表をお願いしたい。

行 政： ・「目標（7）まちの成長を支えるエンジンとして、産業を元気にします」について発表させていただく。

- ・市民意識調査の結果だが、全体で順調な伸びを示しており、特に10代・20代といった比較的若い世代で高い数値となっている。この目標自体が景気の動向に左右されやすく、昨今の景気の回復傾向が見られることが要因の1つになっているのではないかと考える。また、若い世代が高い数値となっているのは、第2次産業への就業率が高い本市において、昨今の企業の業績の向上が影響しているのではないかと考える。しかし、景気の動向に左右されるということは、将来的には産業の空洞化も懸念される点も含め、楽観視はできないと考える。
- ・次に、これまでの取組みと成果だが、本市のとりわけ産業分野における考え方として、「地場産業の反映なくして地域の活性化なし」の観点から、三州瓦への支援を行うことで、地域の活性化を目指してきた。昨年度は特に東北地区の災害復興住宅へ三州瓦を採用していただくことで、三州瓦の良さをPRしていく活動に対して支援をし、官民一体となって三州瓦のPRに努めてきた。今年度も引き続き、三州瓦の販売促進に向けて支援をしていく。次に農業関係だが、強い農業、農業の経営基盤の強化を目指し、担い手の育成、農地の集約化を目指した農事組合法人の設立に向けて鋭意努力をしてきた。しかし、調整がつかず、目標である法人化については行うことができなかった。また、国の農業の構造改革推進に向けた農地中間管理機構の創設など、農業を取り巻く環境は大きな変化が生じてきている。このような状況の変化

を踏まえ、今年度も引き続き法人化に向けて調整を図っていく。また、特産野菜については、ジャンボ落花生、青ナスを高浜野菜の候補とした。ジャンボ落花生については、試験栽培を実施し、イベントにおいて販売したが好評であった。今年度は本格的な栽培を目指し、JAあいち中央内に生産者部会を立ち上げ、生産者を募り本格的な栽培を実施し、まずは市内の産直センターなどで販売をし、市場動向調査を図っていききたい。

- 行政： ・「目標（８）地域に根ざした新たなビジネスの芽を育みます」について発表させていただきます。
- ・指標１）については、セミナー等の開催により、起業に向けて様々な課題等はあるが、目標値を達成できたと考えている。次に、まつり、イベントの来場者数だが、この指標の主なもののはかわら美術館や鬼みちまつりの来場者数である。このようなイベントは天候に左右されることから、2012年の数値の伸び悩みは、鬼みちまつりの当日、天候不良であったことが原因であると考えている。しかし、鬼みちまつりも今年で13回目を迎え、関係各位のご尽力により、市民のお祭りとして定着した結果、目標値をトータルで上回ることができたと考えている。
 - ・次に、平成25年度の取組みだが、コミュニティ・ビジネスでは創業支援制度の運用を開始するとともに、先進事例の調査を行った。また、とりめし関係では、一昨年に続き、B-1グランプリの本戦への出展を支援し、B級グルメを通したまちおこし、高浜を売るということで、現地会場で地場産業三州瓦のPRを実施した。また、平成23年度から実施している、高浜市・刈谷市・知立市・東浦町による、衣浦定住自立圏共生ビジョン分野別懇談会（観光分野）における、協力体制を整えるための会合を開催し、引き続き観光分野における相互協力による地域全体での相乗効果を目指した。
 - ・次に、課題と今後の取組みだが、地域資源をつなぎ、まちの魅力を高める取組みが必要ではないかということから、市民や各種団体と連携し、「見る」「食べる」「買う」「楽しむ」場としての魅力に磨きをかけ、誘客や消費に結びつけ、観光と産業を結びつけていく。具体的には、地場産業である三州瓦を観光とつなげる取組みとして、平成26年度は高浜市観光案内所「ONI-House」（オニハウス）で三州瓦の展示・紹介、瓦グッズの販売を実施していく。また、コミュニティ・ビジネス運営の支援では、創業事業者に対し、継続的に事業運営できるよう、創業支援制度の周知を図りつつ、アドバイスやさらなるネットワークの形成といったフォローアップを行う。さらに、事業者に対し、地域・企業・行政がそれぞれのセクター、部門を越えた皆で応援する体制の構築を、平成26年度より実施したい。
- 行政： ・「目標（９）みんなでまちをきれいにします」について発表させていただきます。
- ・指標２）について、若干目標値の達成が困難といった状況である。ごみ減量のための良い手段は資源化率の向上、つまり、家庭系のごみをいかに資源回

収に回すかということである。目標値として掲げた400gは、達成すると県内で1・2番となるような数字である。2013年の545gという数値は県内の平均と比べて少ない数字であり、ごみの減量は着実に進んでいる。また、市民意識調査の結果が66.3%、この数値が高いのか低いのか判断は難しいが、数値が上がっているということは、皆さんの意識が上がっているということである。当然100%になるのが望ましいが、ならない理由は一体どういうところにあるか。調査結果の自由意見欄を見ると、一部でマナーを守らない方がいる、道路に犬のふんが落ちている、といったところが100%までの道のりなのかなと分析をしている。

- ・これまでの取組みとして、特に資源化率の向上だが、軸となるのは、町内会による分別収集と、子ども会、小中学校が実施する集団回収の奨励、毎月どうしても資源回収に出せない方へ、資源回収の機会を増やすなどの対応である。資源化をさらに推進するため、小売店での回収、これは国も注目しており、法改正等の動きもあるので、しばらくは国の動向を見ていきたい。分別収集特別拠点の増設は既に取り組んでいるが、当初の倍にしている。次にリサイクル率の向上だが、先進的な自治体は集団回収にかなり力を入れている。集団回収のあり方についても取り組む必要があると考えている。最後に(4)だが、意識の高い方に働きかけ、現在、教育していただく方については「環境美化推進員」という制度があるが、市民の皆様に見込んで、「環境美化指導員」という形で市民の方が指導する立場に立てるような取組みであるため、こちらを進めていきたいと考えている。

- 行政：
- ・「目標(10) ハーモニーを奏でる快適な都市空間をつくります」について発表させていただく。
 - ・この目標は、道路・水道・下水道といった社会的なインフラ、広域バスである「いきいき号」など、多岐に渡る事業の目標となっている。その中で、特に公共事業については、中長期的な事業目標を定めていろいろな整備を行うため、事業期間が非常に長いということがあり、短期間で効果が表れにくいことが分析として分かる。
 - ・これまでの主な取組みとして、道路については、衣浦大橋の交差点に緑色の桁がかかり始めた。橋がかかることによって、道路事業はどんどん進んでいくということが分かっていただけたと思う。続いて水道や下水については、自然災害に備えての耐震化の事業を進めている。また、下水道の普及工事も進めている。下水道人口普及率は現在53.9%ということで、毎年着実に進んでいる。次に市道港線整備についてだが、碧南市境のところまで道路がくねっており、前が見えにくい状況であった。この区間については、用地交渉等が全て整い、今は建物がなくなり見通しの良い状況となっている。年度内には見通しの悪い区間の道路整備を行っていく。いきいき号については、刈谷市コースを新設し、利用者の増が見込まれている。

- ・課題と今後の取組みについては、着実な進捗を進めていくため、財政状況等を考慮して計画的に整備を進めていく。公共事業については、市単独でできるものではないため、国・県との連携を深め事業を進めていく。行政バスについては、衣浦定住自立圏圏域バスとして、各市町の拠点を結ぶバス創設に向けて研究を進めていきたい。
- 行政：
- ・「目標（11）自然豊かな魅力あふれる憩いの場を守り、育てます」について発表させていただく。
 - ・事業全体としては、目標を達成する指標として、緑のある空間を作ったり維持したりということに参加を、また、公園をよく利用していただきたい、ということを目指して進めている。その中で、地域の方には公園清掃、稗田川の植栽の活動、街路樹の世話などで協力していただいているが、積極的な情報提供が不足している影響からか、値が伸びていない。
 - ・これまでの主な取組みと成果としては、（仮称）高浜緑地の整備促進を県とともに進めてきた。（仮称）高浜緑地については、平成24年2月に県による埋立事業の竣工を終え、引き続き公園の設計を進めている。また、緑の保全ということで、まちづくり協議会やNPO団体等による活動を市民、行政がともに積極的に参加して実施している。
 - ・課題と今後の取組みの方向性について、（仮称）高浜緑地については、早急にスポーツグラウンド等の施設として利用していくということで、県との調整を進めながら、利用する皆さんと上部部分の使い方の検討を進めていきたい。高浜ベイサイド（高浜貯木場跡地）計画については、イベント・マリレクリエーションゾーンとしての事業推進に関する調査検討を進めていきたい。
- 行政：
- ・「目標（12）安全・安心が実感できる基盤づくりを進めます」について発表させていただく。
 - ・市民意識調査の割合だが、2011年は3月に発生した東日本大震災の不安から、数値が下がっていると思われるが、その後は自助意識の高まりなどにより増加傾向となっている。また、年代別の結果を見ると、10歳代の割合が3年間を通じて全体の値を下回っているという結果となっている。この結果を踏まえ、今後若年層を対象とした防災・防犯対策を考えることが必要であると考えている。
 - ・これまでの主な取組みと成果としては、【NO.39】危機管理体制強化事業において、平成24年度には市総合防災訓練と職員非常召集訓練を実施し、併せて業務継続計画（BCP）の検証訓練を実施した。また、津波避難対策として、市内25ヶ所に同報系防災行政無線を整備、平成25年度には、市民にもご利用いただける新メールシステムを導入し、防災情報を提供するとともに、防災ラジオの有償配布を行っている。【NO.40】防災ネットワーク推進事業では、まちづくり協議会、町内会、企業、消防団などが参加した「防

災ネットきずこう会」を立ち上げ、地域防災ネットワークの構築に向けた検討を始め、地域活動計画を策定、また、市民会議 防災分科会と連携し、「標高の見える化」として市内約670ヶ所に標高シールを表示している。

- ・課題と今後の取組みの方向性として、防災に対する意識改革では、地域の特性に応じた総合防災訓練を実施することとしている。標高の「見える化」では、コンビニ、医療機関等不特定多数の方が利用する施設などに対し、引き続きサインの設置を依頼していく。防災教育の推進では、小中学校での防災教育を、教育委員会と防災担当部局が連携して進めていく。また、地域防災力の向上に向けて、「防災ネットきずこう会」の活動とも連携し、HUG（避難所運営ゲーム）やクロスロード、被災地の視察など、様々な手法により実践力を高める取組みを進めていく。最後に、インフラ整備では、関係機関と調整を図り、計画的に整備を進めることとしている。

会 長： ・ただいまの発表について、御意見等ございましたらお願いしたい。

委 員： ・目標（11）、「街路樹里親管理などの取組みの情報の積極的な提供が不足していたのではないかと思われる」という現状分析に対して、今後の取組みの方向性の部分で全く触れられていない。地元の二池町にも里親制度はあるが、市の対応や、里親の方と行政に確認をしてもチンプンカンプンで、これでは腹が立ってやれないという批判的なご意見が出ている。チェックをアクションにつなげてほしい。公園整備の方が大きいことかもしれないが、小さな意見でもしっかりと受け止め、少しでも取組みのところに反映させていただきたい。

- ・目標（9）、ごみ排出量が545gで目標が達成できないという話があったが、衣浦衛生では「紙だけでは燃えないからプラスチックとかも適当に入れなくてはダメだ」ということが巷でよく言われている。嘘なら嘘と言ってもらわないと、女性陣で、プラスチックがないと燃えないから入れて良いのだよと、ごみにバンバン入れているのだが、そういったことはちゃんと情報を出してほしい。もし、そうでなければ分別の意味がないという根本的な話になってしまうので、そこを教えていただきたい。

行 政： ・ただ今の件は、全くの誤解である。クリーンセンター衣浦で行う焼却は、一旦火が付くと24時間燃え続ける。その時に火を止めてしまうのはどういう時に起きるかという、一つは点検の時。これは例外として、もう一つは、夏場生ゴミが多い時に追加で重油などを混ぜて燃やすことがあるのだが、今現在、一旦火を付けると、今はダイオキシンの関係で24時間燃え続けるので、そこにプラスチックごみがあると火力が強くなるということは全くない。そこは我々のPR不足だと思うので、引き続き資源回収していただいた分、それは資源に回るというPRをしていきたい。

委 員： ・目標（12）の意識調査の結果において、20歳代の方の意識がすごく上がっているのだが、これはどういった理由か。10歳代はおそらく学校等で防

犯の教育や、我々の活動を知ってということだと思うが。

- 行政：・20歳代が上がっている要因は、これだという分析はできていない。「防災ネットきずこう会」や地域での防災訓練等で、東日本大震災以降かなり地域の方で検討がなされているようなので、こういったところが1つの要因ではないかと考えている。
- 委員：・防災の件での意見なのだが、港小学校では子どもを対象に防災キャンプを行っている。その中で「学校に避難しても車椅子の人はトイレに行けないよね」という素朴な意見があった。そういった高齢者も多いし、車椅子の方もトイレに行きやすいといったことも今後の課題としてあるのだが、意識して防災力の1つとして高めていくことも検討していただきたい。
- 委員：・防犯についても、いろいろな活動を行っているので、もう少し今後の取組みのところに盛り込んでいただきたい。
- 会長：・それでは次に、資料28ページ、目標(13)の発表をお願いしたい。
- 行政：・「目標(13)「一人ひとりを認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます」について発表させていただく。
- ・まず、現状分析だが、市民意識調査結果の値は伸びており、一定の成果が得られたと考えている。しかし、まちづくり指標では、全ての指標が目標値に達しておらず、特に2)と3)の指標については、計画策定時よりも低い値となっている。この3年間、指標の目標達成に向け、相談支援体制の拡充に取り組むとともに、市民の方に身近な福祉を意識していただくなど、地域における支え合い活動を広める取組みをやってきたが、道半ばであり、今後市民の皆さんに広く浸透させていくためにも、最下段のアンダーラインのとおり、こういった取組みを中心に引き続き行っていく必要がある。
 - ・次に、主な取組みと成果だが、【NO.47】では、昨年度5人の方へ就労支援を実施し、うち3人の方が就労された。また、新たな取組みとして、地域での障がい者理解の促進を目的に、南部まち協さんと連携した「ぷれジョブ」の普及活動を開始した。【NO.48】では、新たな取組みとして、災害時要援護者管理システムを構築し、地域と連携した要援護者支援体制の強化に向けた準備作業を行った。【NO.49】では、スーパー、金融機関等への認知症サポーター研修の実施により、新たなネットワークが構築できた。また、認知症サポーター研修の積極的な実施により、平成24年度に比べ、倍以上の1,169名の方が認知症サポーターとなった。
 - ・最後に、課題と今後の取組みの方向性だが、(1)では、親亡き後の障がい者の生活不安といった課題に対し、グループホームなど、生涯に渡って安心して生活できる場の整備が必要である。また、障がい者が、その人らしく暮らしていくために、ボッチャの普及など地域の中での交流の場や、活動機会の創出に取り組む。(2)と(3)では、地域で孤立する人が増加する中、引き続き地域福祉の担い手養成に取り組むとともに、養成だけで終わらない

ために、具体的な活動の場の提供を意識した取組みや、地域と連携した要援護者支援体制の構築に取り組む。(4)では、今後、認知症の高齢者の急増が見込まれる中、高齢者が利用するコンビニなど新たなネットワークの構築に向け、引き続き認知症サポーター養成研修を、積極的に実施していく。

- 行政：
- ・「目標(14)「一人ひとりの元気と健康づくりを応援します」について発表させていただきます。
 - ・結果に対する現状分析だが、今回の指標については、「運動」「栄養」「医療」となっているが、この指標を達成していくためには、共通する視点として、情報や知識、行動を始めるきっかけ、行動を続けるための仕組みや環境を整えることが必要となってくる。また、実績値ではそれぞれの項目で、計画策定時から向上が見られるものの、向上の度合いにバラつきがある。
 - ・次に、取組みと成果だが、今年度は平成27年度から始まる第6期介護保険事業計画の見直しの年となる。要支援者の地域支援事業への移行などが予定をされているが、高浜市ではそれに先駆けて、要支援者にならないための受け皿づくりという意味合いを含めた、生涯現役のまちづくりを進めてきた。出掛けたくなるような環境づくり、地域での役割づくりに地元の商店や企業、全ての世代に関わっていただけるよう努めてきた。
 - ・続いて、課題と今後の取組みの方向性だが、これまで進めてきた健康マイレージ事業や、生涯現役のまちづくり事業に引き続き取組み、内容を充実させていきたい。また、地域医療の分野では、休日夜間の診療体制、そして、救急医療体制の確保の観点からも、病診連携、病院と診療所の機能分担がより求められている。前期計画の中で構築された地域医療ネットワークの利用促進を進めていきたい。

会長：

- ・ただいまの発表について、御意見等ございましたらお願いしたい。
(意見等なし)

- ・一通り発表が終わったので、委員の皆様お一人おひとりから全体を通して、あるいは個々の目標に対してでも結構だが、25年度の取組みについての成果や課題、あるいは3年間総合計画の推進に携わってきたの思い、今後に向けてのエールなどお一人1分程度でご発言をお願いしたい。
- 委員：
- ・行政の皆さんは非常に熱心に勉強され、うまくまとめられている。それぞれの目標に対する目標値が高浜市として適切なのか、目標値に持っていくためにどう取り組むか、さらにその取組みを今後どう発展させていくかということも具体的に分かった。
 - ・ただ、私がこういったデータを見慣れていないからかもしれないが、シートにアンダーラインがやたら多い。何が一番大事で、何からチャレンジしていくのかが見えにくい。
 - ・私は環境分科会に所属しているが、市民の意識も非常に高いレベルになっている。これからの環境分科会は、さらなるレベルアップに向けた啓蒙活動と

ということで、メンバーの皆さんに約束していただき、毎月勉強会をやる。その大きな取組みというのは、まず環境に対する意識で80%という高いレベルだが、あと20%をどう切り崩すか、不法投棄をする5%をどう潰していくかということを中心に取り組んでいきたい。

- 委員：・今の発表とは別なのだが、お手元のA4横書きの愛知県「南海トラフ」地震発生時被害想定という資料をご覧いただきたい。
- ・6月に発表された理論上の最大想定モデルということで、高浜市は面積が約13km²、現在人口が46,000人、世帯数が18,000世帯、最大震度が7に対して死者数は300名と発表された。加えて、建物の倒壊や焼失が5,300棟という発表がされた。近郊の情報も載っていたので追記してある。
- ・それぞれの人口に対する死者で、高浜市は0.65%、愛知県は0.39%、碧南市が1.67%、西尾市が1.88%、要するに海岸沿いのところは被害が大きい。世帯数に対しての建物の全壊や焼失だが、高浜市はなんと29.4%が想定され、碧南市、西尾市は半分以上という発表であった。
- ・いずれ災害は必ず来る。それが大きい小さいかいつ来るかは分からないが、いずれにしても事前準備をある程度やっておけば必ず減災効果が出る。そういった意味で資料を作ってみたので参考にしてほしい。
- 委員：・今現在、何が起きるか分からないという不安定な時期が続いている。防犯意識については、地道な活動によって若干安心が高まり、皆安心・安全を感じているといった感じが出ている。しかし、世界的な経済不況や金融不安、東日本大震災などいつ起きるか分からない状況のため、災害とともに安心・安全を防災意識の高揚とともに、いわゆる危機管理意識を皆さんに少しずつ持っていていただきたいという気がしている。
- ・防犯効果を高めるのは「防犯カメラ」。防犯カメラの効果はものすごくあるとデータとして出ている。金銭的なこともあるので、せめて関連するところにはカメラをどんどん付けてほしい。「高浜市は防犯カメラのある町」という噂を立てば、犯罪の半分は減少するのではないか。今後もまち協さんや地域と相談しながらそういった話を進めていきたい。
- 委員：・目標(13)についてだが、高浜市の取組みにある、ジョブサポーターや生活支援サポーター養成講座、認知症サポーター研修といった、サポーターの育成には力を入れていただいているので、そういった方たちをボランティアへの登録という形につなげられれば良いと期待している。登録するだけではなく、その方たちが連携をしてサポートをするというような仕組みもこれから徐々に増やしていければ良い。
- ・現状分析のところに、いきいき広場の相談件数が増加傾向とあるが、窓口として福祉まるごと相談グループや発達センターがあり、相談をどこに持って行くと良いのか不安に思っているお母さん方にもすぐに紹介でき、繋げる場

ということではとても分かりやすくなっている。若いお母さんたちはいろいろなことに不安を持っているので、受け止める仕組みがすごく充実しているというようにこの内容からも見える。悩み事を受け止める仕組みというのはとても大事なので、このあたりを充実させていくと、指標の2)や3)も良くなるのではないかと期待している。

委員：・冒頭、市民意識調査の結果ということで事務局から話があったが、健康分科会は平成22年度の値から数字的に良くなった。

・目標(14)「一人ひとりの元気と健康づくりを応援します」というこの言葉は、非常に高齢者の健康に対する心をくすぐるような言葉じゃないかと思っている。具体的には健康マイレージ。健康マイレージは自分で目標を作ることができる事業なので、非常に取り組みやすい。そして健康自生地、そこに行けば仲間が増え、仲間と楽しめる、個人個人が密接な感じで楽しめる事業だと思っている。そういったところがアンケート結果に出ていると思う。これからも健康マイレージ、健康自生地をますます中身のある生きたものにしていきたいと思っている。

委員：・目標(7)の今後の取り組みにある「工業用地創出」。これは特に力を入れて取り組んでいただきたい。瓦業界は今の状態が続くと間違いなく今年度、来年度にかけて工場が空いてくる。そういった可能性が十分にあると、業界の人間として感じる。そこにまた宅地が建ち、住民サービスが増え、税収が足りなくなる可能性が十分に感じられるので、連携と体制を整備していただいて少しでも他の工場が来るようなことを積極的にやっていただきたい。

・小さなことだが、目標(8)で鬼みちまつりに来ていただく方が増えているのはすごく良いのだが、今年の鬼みちまつりが10月の最終の土曜日変わったことが、市のホームページにも観光協会のホームページにも載っていない。些細なことだがそういったことも大事になってくる。外から多くの方に来てもらうためにPRをするといい小さなことでも疎かにすると、人は来てくれないと思うので、たくさんの数値や目標が書いてあるが、ここに謳ってあるから終わりではなく、重箱の隅をつつくようなことでもいかにそれを改善していくかということが、中期計画に結び付けていくために今後重要になってくると思う。

委員：・目標(5)学校教育は、平成23年度に「教育基本構想」を策定し、それに伴って部会や改正を行い、行政には大変なご苦労があったことと思う。まだまだこれは続いていくことなので、引き続きお願いしたい。いろいろと気になっていることはあるのだが、2点話をしたい。

・まずは、目標達成状況で、1)毎日をととても楽しいと感じている子どもや、学習に積極的に取り組む子どもの割合が数値的には上がっているのだが、アンケート報告書を見ると、中学2年生と3年生の値が落ちている。これが少し気になる。昨今、刈谷市と高浜市はスマホを18時以降は使わないという

話があったかと思う。名古屋でもスマホを取り上げられる調査をやっているが、ぜひもっとアピールをしてやった方が良いと思う。ラインというソフトの問題もあるが、こういった活動もやっていったら良いと思う。

- ・今後の取組みとして「12年間の学びや育ちをつなげる」意識の向上をやっていくが、先生方にはご苦勞をかけつつ、方策の展開としては、随分皆さんに浸透してきたかなと思う。あとはもう少し先生方が学びをつなげるのが楽になるように、いろいろな情報を一元的に管理してズバッと検索できるようなツールや仕組みを作れば良いと思う。話を聞くと、今は小学校よりも保育園の先生の方が教材作りで忙しく、実際に子どもに対応する時間が少ないということがある。確かに人が作った教材は自分の腹に落ちない、言葉にできないということもある。ただそういった教材がたくさん検索してあれば、その中にはその先生の趣向に合うものがあると思うので、そういったツールを今後はもっと仕立てて、12年間の学びを先生方を動かしながら園児と学校と家庭・地域のより良いつながりを作っていけるようになると良いと思う。

委員：・3年間いろいろな活動をやってきて一番感じているのが、各分科会たくさんの活動、我々が立ち上がる前からの活動もあったことと思うが、良いところ悪いところの検証が不足していたかなという気がしている。その中でも、広報の点で、市やうちの分科会はこういったことをやっている、という情報が市民の方にどれだけ伝わっているのか。何らかの形でもう一度広報の仕方を見直すことで、我々がやってきたことが1ポイント2ポイント上がっていくと思う。今はフェイスブックなどいろいろあるかも分からないが、そういった意味で新旧取り揃えて広報活動を見直すと、こうした活動が市民の方に伝わり、我々がやってきたことが1つ2つと実現に向かうような気がしている。

委員：・目標（3）の指標を見て、自治基本条例を知っている人の割合があまり上がっておらず、残念な気がしている。自治基本条例、これは子ども向けに、5つの学校で15クラス出前授業をやっているの、この指標は上がってくると期待をしている。

- ・出前授業が終わった後、来年はどんなふうに行うかなどたくさんの意見があった。これは行政にお願いしたいのだが、5つの学校での出前授業を高浜のカリキュラムに組み込み、総合学習の一環として毎年やれるようにシステム化されると、後は各まち協で一生懸命やってくれると思う。こういった活動は指標の伸びにつながると思うので、ぜひともお願いしたい。

委員：・財政分科会ですが、3年間行政に非常に努力していただき、行政の力が上がってきたという実感がある。少し誤解を受けるかもしれないが、市議会議員の立場・思いを含めてもう少し深く連携を、首長も含めてやっていただく方法はないかなというのが3年間の1つの私の思いです。

- 委員： ・本日は、各委員さんには多くのご意見をいただいた。冒頭、委員からアンダーラインが多すぎるとのご指摘をいただいたが、役所の事業というのは民間とは違い、どうしてもポイントが分かりづらくなるというところがあるので、その点をご容赦願いたい。
- ・本日説明をした施策は、総合計画でいうところの平成33年の計画人口48,000人を達成するためのツールだと私どもは考えている。人口減少社会が始まっており、近い将来には各自治体間で定住人口の奪い合いになるであろうと想定している。そういった中で48,000人というのはかなりハードルが高いが、諦めてしまうと負け組になる。負け組になると、生産年齢人口が減少していく。減少していくと税収が減って、当然のことながら住民サービスが低下をしていくということになりかねないので、この部分はしっかりやっていきたい。
 - ・実は昨年10月から、人口の伸びがかなり鈍化、ほとんど伸びていない傾向が出ており、市長も非常に心配をされている。何らか手を打つ必要があるということで、人口動態という転入・転出・出生・死亡という人口の表があるが、そのデータを精査して、もし課題が見つければ、その部分に対して新たな施策を打つということを進めているので、委員の皆様方にはそういった視点でご意見・ご提言がございましたらぜひお聞かせいただきたいと思う。今後ともよろしくお願したい。
- 会長： ・委員の皆様方から貴重なご意見をいただいた。私からも一言申し上げたい。
- ・地震の被害想定について、大変シリアスなデータをいただいた。しかし、このシリアスな結果にだんだん対抗する力が出てきたのかなという気がしている。行政と市民がだんだんとつながり始めた実感しているし、行政内部のPDCAが習慣的に位置付き始めたのではないかと、これが前期計画の力になったと思う。
 - ・同じ仕事をしていても、部局間連携をすればもっと相乗効果が出るのではないかと。例えば、教育と土木が手を結んだらどうなるのか、福祉と環境が手を結んだらどうなるのか、そういう可能性を開発してもらえたらもっとバランス良くなるのではないかと気がした。
 - ・本日のご発言だけでは言い足りないといったご意見等あれば、お手元のコメント用紙に記入の上、7月31日（木）までに事務局にご提出をお願いしたい。事務局の方で、本日委員の皆様方からのご意見、コメント用紙の概要を、施策評価シートの9. 推進会議による点検・確認結果の欄に取りまとめている。それを次回の推進会議で「推進会議からのコメント」として確定するという形で進めてまいりたい。

3) 「前期基本計画の総括」目次立て（案）及びフォーマット（案）について

- 会長： ・では、次に議題3) について、事務局から説明をお願いしたい。

事務局より、資料4・5に基づき説明

- 会 長： ・ただいまの説明について、ご意見・ご質問等ございましたらお願いします。
- 委 員： ・フォーマット（案）の2. 市民意識調査結果の部分で、グラフが出されているが、これは単純におそらく「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」という割合を足した数字だと思うが、これでは正直何を意図しているのか分からない。3.の方は目標値に対してある程度上がっているのか下がっているのか見えるが、数字がただ並んでいるだけでは、何が調査した結果なのか分かりにくいので、施策評価シートにある棒グラフを縦軸にして並べてはどうか。
- 行 政： ・検討させていただきます。
- 会 長： ・部長の実行宣言、部長マニフェストというものがあると聞いているが、これは当然3年間の施策評価シートの「8. 課題と今後の取組みの方向性」と整合性が保たれるのか。これについてはやや気になっているのだがどうか。
- 行 政： ・今お話があった、各部局の決意表明を、部長の実行宣言という形で取りまとめを行っている。この実行宣言については、特に中期基本計画の取組み内容の部分で、今年度各部局において何に力を入れて取り組んでいくのか、当然その中には今回お願いをしている総括や施策評価の結果を踏まえて、その中から課題を抽出して26年度、さらには中期の計画期間にどういったことに取り組んでいくのかということを含めた決意表明ということで、今回は4つ程度に絞り込んで公表していきたいと考えている。
- 会 長： ・いずれにせよ、部長の実行宣言と、施策評価シートの「課題と取組みの方向性」の片一方にしか書かれていないということがない、という理解でよろしいか。
- 行 政： ・ここに掲げられている課題の中から抽出したものばかりであるとは限っていない。前提は、そういった前期の総括の中から見えた課題というものを踏まえて作っているが、それ以外にもいろいろと事業レベルでの課題もあるので、そういったことを今回実行宣言の中に盛り込んでいる部局もあるし、中には重点的な課題もないような部局もあるので、それぞれの部局の業務方針など、そういったものを踏まえて実行宣言を作らせていただいている。

3. その他

- 会 長： ・その他ということで、皆様の方から何かありましたらお願いしたい。
- 委 員： ・ただ今会長の方から部長マニフェストの話があったが、市長のマニフェストは総括の方には反映されているのか。
- 行 政： ・資料5のⅡのこんなことに取り組めます！において、★と☆に分けてある。★がマニフェスト事業であるということで区分けして記載をしていくということで考えている。

- 委員：・市民もそのことを忘れてしまっているかもしれないので、解説を入れるなどもう少し分かりやすく表現していただきたい。
- 会長：・それでは、事務局から連絡事項をお願いします。
- 行政：・次回第3回推進会議は8月26日（火）午後7時から開催する。
・議事録の内容については、書面表決とする。
- 会長：・これをもちまして、第2回総合計画推進会議を終了する。長時間にわたり、ありがとうございました。